

2023年度 事業報告書

1. 事業の概要

2023年度は、通常業務遂行態勢の他、事業譲渡に向けた作業スケジュールに沿って日本労信協や北陸労働金庫、石川・富山労(勤)信協と打合せを行い、具体的な移行作業に取り組みました。

新規・残高等につきましては保証引受を停止しているため保証債務残高は大きく減少しました。

一方、代位弁済履行額は5,575万円で前年度と比較して5,768万円減少となり、求償権等の総回収額では前年度より147万円減少し6,809万円となりました。

また、保証債務に係る「延滞率」は、前年度0.38%から0.37%へ微減となり、代位弁済能力の判定基準である「代位弁済能力係数」は、前年度より1.48ポイント好転し6.81となりました。

決算の状況では、今年度は、当期経常増減額が2,552万円で、引当金の戻入益を含めすと8,674万円増加となり、正味財産期末残高は、23億2,511万円となりました。

(※本議案書の表・文中等における残高合計値は各項目等が千円・万円単位切捨てでの表示のため一致しない場合があります)

2. 基本財産

(1) 今年度の出捐金はありませんでした。

(2) 基金準備金への繰入れは行いませんでした。

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中増加額	期 末 残 高
基 本 財 産	1,662,303	0	1,662,303
基 金 (出 捐 金)	605,570	0	605,570
自 治 体	334,210	0	334,210
(県)	(163,000)	(0)	(163,000)
(9 市)	(145,430)	(0)	(145,430)
(8 町)	(25,780)	(0)	(25,780)
労 働 金 庫	230,250	0	230,250
労 働 団 体	6,100	0	6,100
福 祉 団 体	35,010	0	35,010
基 金 準 備 金	1,056,733	0	1,056,733

3. 保証債務の状況

(1) 新規保証引受状況、保証債務残高状況

- i. 新規保証引受額は、前年度未実行繰越分とカード型教育ローンから証書貸付への切替分を含め、19件で6,891万円となりました。
- ii. 保証債務残高は新規保証を停止しているため、期首残高から62億1941万円減少し、551億5,143万円となりました。ほぼ計画どおりでした。

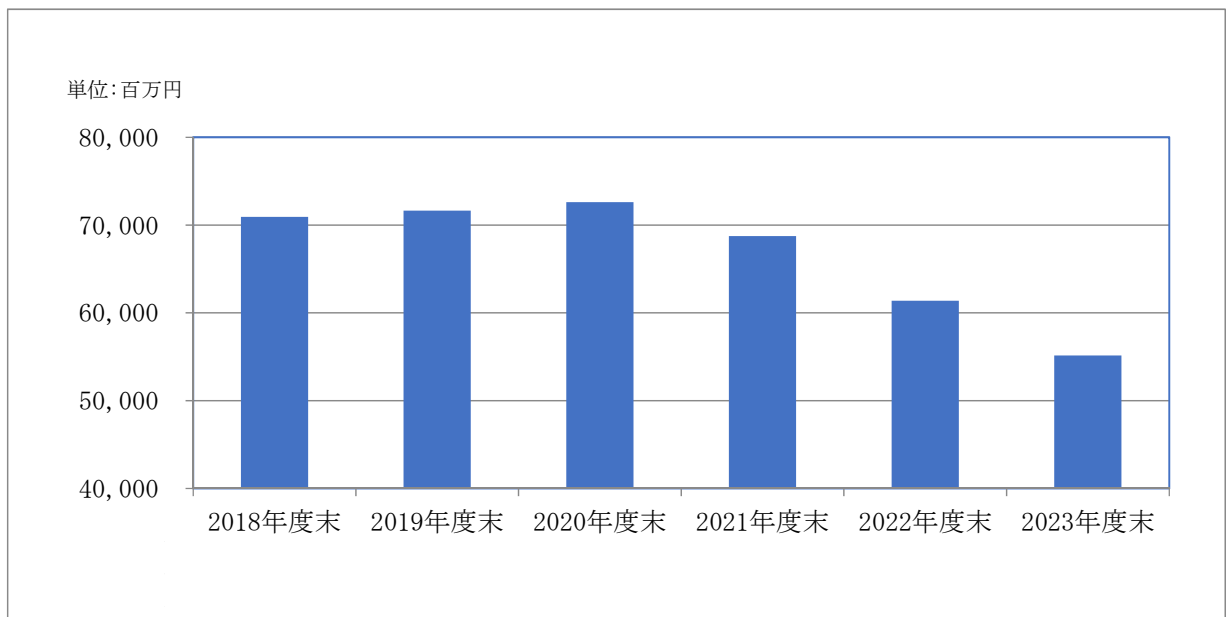
※ 今期は、新規計画額の設定はありません

商品別残高

(単位:千円・%)

種類 \ 区分	期首		2023年度末			計 画 額 (残 高)	達成率 (%)
	件 数	残 高	件 数	残 高	残高期首比		
カード系ローン	980	319,107	891	277,558	87.0	—	—
自動車ローン	4,126	4,683,569	3,047	3,000,202	64.1		
自治体提携ローン	741	383,944	452	189,231	49.3		
教育ローン	1,070	2,483,168	942	2,100,310	84.6		
教育ローン「カード型」	31	107,669	19	68,616	63.7		
フリーローン他	1,793	2,890,499	1,415	2,181,006	75.5		
無担保 合計	8,741	10,867,958	6,766	7,816,925	71.9	7,880,000	99.2
不動産担保ローン	3,632	50,502,882	3,490	47,334,505	93.7	46,646,000	101.5
総 合 計	12,373	61,370,841	10,256	55,151,430	89.9	54,527,000	101.1

保証残高 年度別推移表



(2) 保証債務の延滞状況

i. 2023年度末の2ヶ月以上延滞残高は2億249万円(6ヶ月未満1億4,522万円・6ヶ月以上5,726万円)で、保証債務残高に占める割合は0.37%となり、前年度末より0.1ポイント好転しました。

昨年はやや悪化しましたが数年前より続いております改善傾向は継続していると思われます。

ii. 担保別では、無担保で3,295万円から1,356万円と好転し、有担保でも1億9,749万円から1億8,893万円と共に好転いたしました。

延滞月数別状況

(単位:千円)

基準日	担保	延滞 期間	延滞件数	延滞残高合計	期首比 延滞件数	期首比 延滞残高
2024/03/31	無担保	2ヶ月以上6ヶ月未満	14	13,561	3	△8,614
		6ヶ月以上1年未満	0	0	△5	△10,518
		12ヶ月以上	0	0	△1	△263
	有担保	2ヶ月以上6ヶ月未満	10	131,666	△1	7,560
		6ヶ月以上1年未満	2	45,122	△2	△28,268
		12ヶ月以上	1	12,147	1	12,147
	合計		27	202,497	△5	△27,957

担保別延滞状況(2ヶ月以上の延滞)

(単位:千円・%)

基準日	担保	期首件数	期首 延滞残高	期首 延滞率	期末件数	期末 延滞残高	期末 延滞率
2024/03/31	無担保	17	32,958	0.30	14	13,561	0.17
	有担保	15	197,496	0.39	13	188,935	0.40
	合計	32	230,454	0.38	27	202,497	0.37

返済経過期間別延滞状況

(単位:千円・%)

基準日	経過年	延滞件数 (2ヶ月以上)	延滞残高 (2ヶ月以上)	延滞率 (2ヶ月以上)
2024/03/31	0～5年	6	31,144	0.15
	6～10年	7	27,290	0.17
	11～15年	10	135,081	1.12
	16～20年	0	0	0.00
	21～25年	2	7,579	0.38
	26～30年	2	1,401	1.70
	31年～	0	0	0.00
	合計	27	202,497	0.37

4. 代位弁済・求償権管理回収・求償権償却状況

長期延滞及び自己破産・民事再生等による労働金庫からの履行請求に対し、履行要件の具備等について慎重な審査を行いながら、保証機関の根幹業務として2023年度も的確且つ迅速に行いました。

また、求償権回収につきましては、電話や文書による督促を中心に行い不動産競売の他、回収を強化するため、支払督促申立てや給与差押えを行いました。

(1) 今年度の代位弁済履行額は、年間計画の1億1,800万円を大きく下回り、30件5,575万円で、前年度より件数で11件、金額で5,768万円の減少となりました。

無担保、有担保ともに件数金額が減少した結果、代位弁済率は0.08ポイント改善し0.10%となりました。

(2) 主要商品の代位弁済金を前年度と比較しますと、無担保では、自動車ローンが1,194万円、フリーローン他は1,387万円の減少となりましたが、教育ローンで1,509万円の増加となりました。有担保の住宅ローンは4,843万円減少しました。

(3) 求償権の回収につきましては、求償権回収額が5,456万円で、償却求償権回収額及び損害金受入額を含めて総額6,809万円の回収となり、目標額を309万円上回りました。

(4) 求償権償却は、債務不履行状態が3年間継続した案件や、今年度の代位弁済案件も含めて、自己破産や死亡・民事再生による再生金額以外の残額が免責扱いとなった回収不能分など合計48件・3,607万円について償却処理を行いました。今後は償却求償権として管理します。

i. 代位弁済・求償権・求償権償却状況

(単位:千円)

区 分 項 目	無担保		有担保		合計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
期首求償権残高	263	160,647	53	406,388	316	567,035
期中発生代位弁済 (+)	29	38,402	1	17,353	30	55,755
民事再生分割件数 (+)	8	—	0	—	8	—
期中回収 (-)	36	18,400	1	36,163	37	54,564
期末償却 (-)	45	30,691	3	5,380	48	36,071
期末求償権残高	219	149,957	50	382,198	269	532,155

ii. 代位弁済の年度別推移

(単位：千円)

年度 種類	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
カード系ローン	11	4,409	11	5,054	8	2,180	11	5,474	5	2,456	7	3,071	6	3,914
自動車ローン	11	18,426	18	25,716	21	25,551	19	19,425	8	9,613	10	16,777	6	4,830
自治体提携ローン	8	3,414	8	2,336	8	3,470	11	4,820	3	1,368	1	38	2	676
教育ローン	4	8,779	3	9,454	3	2,385	4	12,481	2	2,924	1	1,786	5	16,881
フリーローン他	42	61,080	22	27,346	32	45,605	21	35,027	13	20,746	17	25,971	10	12,098
不動産担保ローン	7	139,322	6	58,836	3	66,034	4	70,788	2	26,056	5	65,792	1	17,353
合 計	83	235,433	68	128,745	75	145,228	70	148,019	33	63,166	41	113,438	30	55,755

iii. 代位弁済原因種類別

(単位：千円)

原因 種類	カード系ローン		自動車ローン		自治体提携		教育ローン		フリーローン他		不動産担保		合計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
自己破産	2	1,500	2	2,732	0	0	2	942	2	5,334	0	0	8	10,510
民事再生・調停	1	500	0	0	1	321	1	7,717	3	4,316	0	0	6	12,855
債務整理	0	0	0	0	0	0	0	0	1	851	0	0	1	851
多重債務	0	0	1	178	1	355	0	0	1	283	0	0	3	816
失業・退職・転職	2	415	3	1,919	0	0	1	2,810	1	789	1	17,353	8	23,288
本人死亡	1	1,499	0	0	0	0	1	5,410	2	523	0	0	4	7,433
行方不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6	3,914	6	4,830	2	676	5	16,881	10	12,098	1	17,353	30	55,755

iv. 回収金額の推移

(単位：千円)

年度 項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
求償権回収額	123,101	82,239	66,434	83,897	54,804	54,554
償却求償権回収額	8,182	7,151	8,470	8,460	7,875	8,343
損害金受入額	7,221	11,505	10,088	7,433	6,887	5,199
合 計	138,506	100,896	84,993	99,790	69,567	68,097

※ 2023年度の償却求償権回収額は口座への入金起算日にて集計しています

5. 保証審査状況

- (1) 審査会は、審査員7名構成で年度間11回開催し、慎重かつ厳正な審査を行いました。
- (2) 新規保証停止中ですが前年度繰越分を含め39件3,274万円の保証審査と、代位弁済分を30件5,575万円の代位弁済審査を行いました。
- 審査会案件における不承諾案件はありませんでした。

審査会開催状況

(単位：件、千円)

回数	開催日	無担保		有担保		代位弁済		審査案件 (代弁含む)		不承諾
第1回	書面開催	35	29,540	0	0	0	0	35	29,540	0
第2回	2023/05/19	4	3,200	0	0	5	4,937	9	8,137	0
第3回	2023/06/23	0	0	0	0	4	4,589	4	4,589	0
第4回	2023/07/21	0	0	0	0	1	7,717	1	7,717	0
第5回	2023/08/22	0	0	0	0	1	242	1	242	0
第6回	2023/09/25	0	0	0	0	5	6,120	5	6,120	0
第7回	2023/10/20	0	0	0	0	4	2,460	4	2,460	0
第8回	2023/11/22	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000	0
第9回	2023/12/15	0	0	0	0	4	20,716	4	20,716	0
第10回	2024/01/19	0	0	0	0	3	2,204	3	2,204	0
第11回	2024/03/19	0	0	0	0	2	5,765	2	5,765	0
合 計		39	32,740	0	0	30	55,750	69	88,490	0

6. 自治体の保証料補給状況

未組織勤労者に対する保証料負担軽減制度は、2023年度より全面的に新規保証の受入を停止しましたが、一部前年度分がずれ込んだため利用者がありました。

保証料補給実績は総額2件・15,760円となりました。

保証料補給実績

(単位：件、千円)

項目 自治体	2022年度						2023年度					
	無担保		有担保		合計		無担保		有担保		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福井市	8	39			8	39	1	15			1	15
敦賀市	5	32			5	32						
小浜市	1	15			1	15	1	0.76			1	0.76
大野市	3	19			3	19						
勝山市	2	21			2	21						
鯖江市	3	40			3	40						
越前市	3	21			3	21						
合計	25	190	0	0	25	190	2	15.76	0	0	2	15.76

7. 2023年度の事業運営等に係る計画に対する対応

(1) 事業譲渡関連作業

i. 北陸3労(勤)信協で協議し作成するスケジュールを基に譲渡に係る求償権の各資料の作成、譲渡通知書の作成など日本労働者信用基金協会、北陸労働金庫と随時協議を行い作業を進めました。

また、システムで保有する求償権データの移行に関しましてはベンダーである(株)福井システムズと協同しデータ移行に支障をきたさないよう準備を進めております。

進捗状況は理事会毎に報告しておりますが、現在作業等に遅延はありません。

ii. 北陸3県の労信協で構成する「北陸労信協」との“連絡会”や日本労働者信用基金協会との“実務会議”を適宜開催し、事業譲渡に関する件や業務報告・諸問題等の共有化を図りました。

iii. 事業譲渡関係契約について、この間完了したものは、“事業譲渡の精算方法に関する覚書”(締結日：2023年9月29日)となっております。

未締結分は、①保証債務の引受けに関する契約書(締結日予定日：2024年6月28日)、②代弁適状保証債務の引受に係る覚書(締結日予定日：2024年6月28日)、③事業譲渡に関する契約書(締結日予定日：2024年8月29日)です。

(2) 求償権等の回収

i. 保証残高の減少に伴う保証料の減少に対し、求償権等の回収額の増加を目指しましたが結果として前年度を下回りました。

- ii. 回収に際しては債務者の生活実態を把握するよう努め、生活再建を意識した上で状況に合わせた弁済方法を提案し、回収に努めました。

なお、相談や面談に応じないなど返済意思を示さない債務者に対しては法的措置をとり回収を目指しました。

(3) 保証債務の延滞管理と代位弁済の迅速な履行

代位弁済案件の傾向をもとに、同様事例の防止や督促方法・延滞削減について労金主管部と協議を行い改善を目指しました。

(4) 自治体および関係団体との連携

- i. 2023年度は福井県労働者福祉協議会を中心とした“福井県自治体担当課長会議”へ移行することとしておりましたが、諸般の事情で開催されず当協会の報告が出来ませんでした。
- ii. 3県の労(勤)信協・北陸労働金庫および日本労信協等と事業運営や事業譲渡に関して合同会議を開催し諸課題等の確認を行い連携の強化に努めました。
- iii. 労働者福祉事業団体(主に福井県労働者福祉協議会)と連携し、福井県勤労者美術展や防災減災フェアに参画しました。

(5) 事務局状況

- i. 代位弁済の履行および求償権・償却求償権の管理回収について、専任担当者を中心に遅延状態とならないよう代位弁済の履行に努めております。
- ii. 日本労信協への事業譲渡に係る移行作業を主とした専任職員の配置により、順調な移行作業となっております。